

■ 図表2 具体的施策：インフラ×社会課題のイメージ

	①ハード	②ソフト	③ヒューマンリソース	④ヒューマンセキュリティ
ヘルスケア	ラストワンマイル	オファー型協力	国づくり・社会課題解決を担う人材育成	保健医療・食料・雇用へのアクセス確保・改善 人権の保護
グリーン	電力 天然ガスインフラ 気象観測衛星	JCM活用 アフリカ・ゼロエミッション共同体	人材育成 知見共有	
フード&アグリ	農村部と都市部・周辺国のアクセス コールドチェーン	ファイナンス支援	専門家派遣 技術支援	
ロジスティクス	道路・港湾・空港 鉱山からの回廊	通関の電子化・簡素化・標準化		
デジタル	AI、IoT、5G 海底・地上ケーブル	サーバー国内設置義務見直し ITA加盟		
エンタメ・コンテンツ	ブロードバンド・ネットワーク	デジタル貿易協定	クリエイター育成	

出所：経団連提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」より抜粋

政府のみならず民間部門を加えたわが国官民による共創、そして、③わが国と比べてアフリカ諸国との間に長い交流とビジネスの歴史と経験を有する第三国・地域等との共創である。

**具体的施策その1
「四つのインフラ整備」**

①ハード・インフラ
アフリカでは道路、港湾、空港、電力、水道をはじめ、いわゆるハード・インフラの整備が十分に進んでおらず、経済社会の発展のボトルネックとなっているため、質の高いインフラの整備が急がれる。

②ソフト・インフラ
わが国とアフリカ諸国との間では、他地域と比して、FTA/EP A、投資協定、租税条約といった経済協定の締結が進んでおらず、日本企業は競合国企業と比べて、アフリカにおける競争条件に大きな格差が生じている。日本企業のアフリカ進出を進めるためには、モロッコ、南アフリカ、ケニア、エジプト等の日本企業の集積国を中心に、各

へのアクセスが質量ともに十分ではない国が存在することから、ユニバーサルヘルスカバレッジの推進、持続可能な保健医療システムの確立・強化が必要である。

**具体的施策その2
「六つの分野における社会課題の解決」**

①ヘルスケアII疾病の予防・治療、健康の増進
日本企業は、診断、治療等の医療機器、熱帯病予防等の製薬、衛生用品などの提供、医療人材の育成等を通じて、アフリカの保健医療の増進に貢献を果たしている。しかし、長年、欧米はじめ海外企業がアフリカ市場を席巻する中、日本企業としては、2025年8月に新たに保健分野を対象に追加したオファー型協力や、国際機関による国際調達を活用して、市場拡大を図る必要がある。

②グリーンII気候変動、電力・水不足、自然災害、廃棄物問題等の解決
アフリカは、世界の他地域と比べて相対的に温室効果ガ

ス排出量が少ないにもかかわらず、砂漠化、干ばつ、洪水等、地球温暖化の負の影響を大きく受けている。日本としては、二国間クレジット制度(JCM)等を活用しつつ、再生可能エネルギー、水素、アンモニア、水、気象観測、生産の省力化等、わが国の優れた製品・技術・サービス・システム・インフラ等の提供を通じて、貢献を果たしていく。

③フード&アグリII持続可能な農業の確立
アフリカでは、食料の多くを海外からの輸入に依存しており、経済発展を妨げる一因となっている。こうした現状から脱却するため、農業の生産性向上や高付加価値化が不可欠であり、大規模化、デジタル化を通じて、生産のみならず、加工、流通、在庫管理を含めたフードバリューチェーンの構築が急務である。

④ロジスティクスII物流の円滑化・強靱化
アフリカでは基幹インフラの不足により、物流に大きな支障が生じていることから、港湾・空港の整備、港湾と鉱

提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき—TICAD9に臨むにあたって—」のポイント

経団連は、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)が2025年8月に横浜で開催されるのに先立ち、6月に標記提言を取りまとめ、公表した。TICADは30年以上にわたり、わが国官民が連携してアフリカとの関係を強化してきた重要なプラットフォームである。今回のTICADも、アフリカの抱える社会課題にわが国として正面から向き合い、それらの解決への協力を通じて、アフリカの内発的・持続的発展に官民挙げて積極姿勢を示す、またとないチャンスとなる。わが国として、アフリカとの連携強化に向けた明確な方針を打ち出すべく、同提言において、政府方針に盛り込むべき基本的方向性(図表1)と具体的施策(図表2)を示した。ポイントは次のとおり。

**基本的方向性
「三つの共創の推進」**

アフリカの抱える社会課題については「三つの共創」が重要である。すなわち、①アフリカとの共創、さらに、②

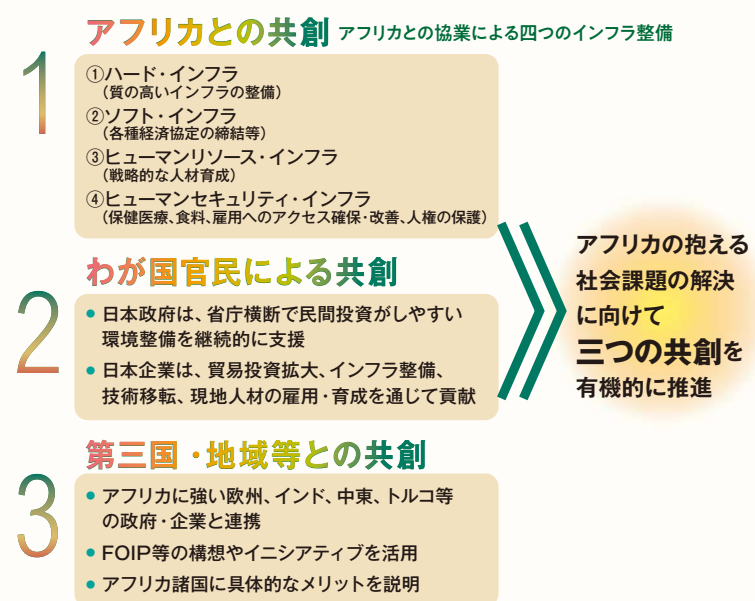
種経済協定の締結を急ぐべきである。

③ヒューマンリソース・インフラ
日本企業は長年にわたり、アフリカにおいて雇用の提供、教育訓練の実施、奨学金の供与等、アフリカにおける人材育成に関し、多種多様な活動を展開しており、高い貢献を果たしてきた。今後も、多

様な分野で階層別(政府幹部、企業管理職や幹部、事務系専門職、技術者、研究者、技能工等)の教育を実施し、重層的な人材育成を継続する必要がある。

④ヒューマンセキュリティ・インフラ
次なる感染症への備えの観点に立ち、アフリカには医療

■ 図表1 基本的方向性：社会課題の解決に向けた三つの共創の推進



出所：経団連提言「アフリカの内発的・持続的発展に向け、今こそ日本の積極姿勢を示すべき」より抜粋